



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日
東

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所
コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 陽平
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 秋田 勝之 (TEL) 03(6455)7935
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績(2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	3,719	23.0	835	25.0	827	19.6	464	11.8
2025年8月期第1四半期	3,023	20.4	668	14.7	691	17.2	415	20.3

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 464百万円(12.2%) 2025年8月期第1四半期 414百万円(20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	31.26	30.44
2025年8月期第1四半期	27.18	26.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第1四半期	10,408	7,227	69.3
2025年8月期	10,901	7,208	66.0

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 7,212百万円 2025年8月期 7,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,000	28.1	4,000	28.9	4,000	25.3	2,300	17.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期1Q	15,313,240株	2025年8月期	15,313,240株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年8月期1Q	450,262株	2025年8月期	450,220株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年8月期1Q	14,862,979株	2025年8月期1Q	15,290,868株
------------	-------------	------------	-------------

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、海外景気の下振れ懸念や地政学的リスクの高まり、原材料価格および為替相場の変動等が企業収益に与える影響は依然として払拭されておらず、先行きについては不透明な状況が続いております。

国内企業を取り巻く環境におきましては、生産年齢人口の減少に伴う構造的な人手不足が一段と深刻化しております。とりわけ中小企業においては、労働需給の逼迫により採用倍率の上昇傾向が顕著であり、従来の人材獲得手法のみでは必要な労働力を確保することが困難な経営環境となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、企業経営においては人的資源の拡充に加え、業務プロセスの抜本的な見直しによる生産性向上が喫緊の課題となっております。その解決策として、営業活動の効率化や、人手不足を補完・代替するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、ならびに生成AI(人工知能)をはじめとする先端技術の活用に対する需要は、業種・業態を問わず一層の高まりを見せております。

このような状況の下、当社グループは、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注をいただくことになりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,719,864千円(前年同四半期23.0%増)、営業利益は835,035千円(同25.0%増)、経常利益は827,200千円(同19.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は464,583千円(同11.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は10,408,032千円となり、前連結会計年度末に比べ493,238千円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は6,847,414千円となり、前連結会計年度末に比べ950,514千円の減少となりました。これは主に、未収入金が827,362千円減少、売掛金の増加に伴い貸倒引当金が208,738千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は3,560,617千円となり、前連結会計年度末に比べ457,276千円の増加となりました。これは主に、For Japan事業の事業譲受によりのれんが332,454千円増加、投資有価証券が89,532千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,180,253千円となり、前連結会計年度末に比べ512,025千円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は3,105,894千円となり、前連結会計年度末に比べ475,751千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が309,923千円減少、契約負債が161,403千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は74,359千円となり、前連結会計年度末に比べ36,274千円の減少となりました。これは主に、金融機関からの借入金の一部を繰上返済したこと等により長期借入金が36,274千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,227,778千円となり、前連結会計年度末に比べ18,787千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が464,583千円増加した一方、配当金の支払いにより445,890千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月11日に公表した2026年8月期連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,355,642	4,913,185
売掛金	636,924	1,084,319
有価証券	700,000	700,000
未収入金	1,329,132	501,769
その他	103,488	184,136
貸倒引当金	△327,258	△535,997
流動資産合計	7,797,928	6,847,414
固定資産		
有形固定資産	157,716	158,478
無形固定資産		
ソフトウェア	62,643	55,426
のれん	1,202,744	1,535,198
顧客関連資産	65,083	59,166
無形固定資産合計	1,330,470	1,649,791
投資その他の資産		
投資有価証券	920,732	1,010,264
繰延税金資産	460,913	506,358
その他	233,507	235,724
投資その他の資産合計	1,615,153	1,752,347
固定資産合計	3,103,341	3,560,617
資産合計	10,901,270	10,408,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,512	357,611
1年内返済予定の長期借入金	37,636	30,688
未払法人税等	736,307	426,383
未払金	303,791	272,514
未払費用	283,981	272,846
契約負債	1,362,246	1,200,843
賞与引当金	4,781	6,049
その他	505,389	538,958
流動負債合計	3,581,646	3,105,894
固定負債		
長期借入金	95,439	59,165
資産除去債務	15,194	15,194
固定負債合計	110,633	74,359
負債合計	3,692,279	3,180,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,589	1,075,589
資本剰余金	1,073,323	1,073,323
利益剰余金	6,043,490	6,062,182
自己株式	△1,025,535	△1,025,646
株主資本合計	7,166,867	7,185,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,509	27,464
その他の包括利益累計額合計	27,509	27,464
新株予約権	388	388
非支配株主持分	14,225	14,477
純資産合計	7,208,990	7,227,778
負債純資産合計	10,901,270	10,408,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,023,607	3,719,864
売上原価	991,540	1,033,388
売上総利益	2,032,067	2,686,476
販売費及び一般管理費	1,363,921	1,851,440
営業利益	668,146	835,035
営業外収益		
受取利息	21	1,478
持分法による投資利益	12,058	-
償却債権取立益	2,532	1,860
匿名組合投資利益	8,844	-
その他	1,018	776
営業外収益合計	24,475	4,115
営業外費用		
支払利息	869	620
持分法による投資損失	-	10,776
シンジケートローン手数料	250	250
その他	48	303
営業外費用合計	1,168	11,950
経常利益	691,453	827,200
特別利益		
固定資産売却益	2,637	-
特別利益合計	2,637	-
特別損失		
固定資産除却損	-	255
特別損失合計	-	255
税金等調整前四半期純利益	694,091	826,944
法人税、住民税及び事業税	273,318	407,534
法人税等調整額	6,609	△45,425
法人税等合計	279,928	362,109
四半期純利益	414,162	464,835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,391	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,554	464,583

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	414,162	464,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△45
その他の包括利益合計	45	△45
四半期包括利益	414,207	464,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,599	464,537
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,391	252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,890	30.00	2025年8月31日	2025年11月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	20,951 千円	19,613 千円
のれん償却額	46,804 〃	89,945 〃

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

株式会社カイクは連結決算日である11月30日に仮決算を行い、連結する方法に変更しています。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間において、2025年7月1日から2025年11月30日までの5か月間を連結しています。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、絆ホールディングス株式会社からFor JAPAN事業を事業譲受することに関する事業譲渡契約書の締結について決議しました。当該決議に基づき、2025年9月26日付で事業譲渡契約書を締結し、2025年10月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 絆ホールディングス株式会社

取得した事業の内容 For JAPAN事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて、1万4千社超の中小企業の経営課題を解決するための支援を行ってきました。

絆ホールディングス株式会社は、「しあわせをカタチに」という経営理念を掲げ、失われた30年と呼ばれる日本経済の停滞を背景に、「日本という大きな会社を経営する」という視点から、経営者に学びや気づきを提供する「For JAPANプロジェクト」を立ち上げました。

現在、日本企業の99.7%は中小企業であり、その成長は日本経済全体に大きな影響を与えると認識されています。当社が持つ中小企業の経営課題に関する知見や解決ノウハウ、さらに幅広いネットワークを活用することで、「For JAPANプロジェクト」は、より多くの経営者に課題解決や成長の指針を届けることが期待されます。その結果、当社ならびに顧客企業双方の企業価値向上につながることから、今回の事業譲受に至りました。

(3) 事業譲受日

2025年10月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 2,400千円

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

420,000千円

なお、のれんは当第1四半期において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。